

連帯社会インスティテュート

I 2022年度 大学評価委員会の評価結果への対応

【2022年度大学評価結果総評】(参考)

連帯社会インスティテュートは、社会人学生に対して3つのプログラムを軸としたカリキュラム編成を行っており、各領域を専攻する教員による講義と論文指導が行われている。特に、オムニバス形式による「連帯社会とサードセクター」は、実務家を中心とした多彩な講師陣による講義であり、これを必修科目とすることによってプログラム横断的な知識と思考力の涵養を実現している点は高く評価できる。また、論文指導においては1年次、2年次に各2回、計4回の「研究報告」を実施するとともに、指導教員を中心とした専任教員3人による共同指導体制により、きめ細かい論文指導が行われている点も高く評価される。

学習成果の測定指標の導入については検討途上であると報告されているが、3-④の所見にも記したように、既に自ずと測定できていることも少なくないと判断されるため、「測定指標」は柔軟に考えて報告されたい。

「教員・教員組織」に関する課題としては、「非常勤の教員の考えのインプット」が掲げられており、非常勤の教員への依存度が高い現状においては適切な課題設定であるといえる一方で、運営委員会の指導力を発揮すれば比較的解決は容易であると思われることから、当該課題については本年度において解決されることが期待される。

重点目標である「学生支援における学習支援」に対しては、所属学生には就労にともなう時間的な制約があることを踏まえた施策の必要性が認識されており、特に学生間のコミュニケーションや連携の促進と共通のニーズを把握するための方法の検討が掲げられている。所属学生の属性に一对一で対応することは困難であるとしても、本インスティテュートの特性を活かした方策の具体化が望まれる。

なお、自己点検・評価シートにおける「問題点」、「長所・特色」については「特になし」の記載が少なからず見受けられたが、本インスティテュートの設立趣旨に則った独自の取り組みや、教員・教員組織、及び所属学生の経歴・職歴の特性等の視点から何らかの記載がなされるべきであるといえる。本インスティテュートは東京の有力大学の中では稀少価値のある存在なので、長所・特色についてももう少し自己肯定的なアピールをされたほうがよいと考える。

【2022年度大学評価委員会の評価結果への対応状況】

学習成果の測定指標としては少人数教育の特性を踏まえて柔軟な導入を心がける。また、非常勤教員と受入窓口となる教員との間では密なコミュニケーションが図られているが、今年度はさらに当該情報をプログラム間で共有できる機会を制度的に構築できるよう改善を図りたい。

就労学生の多くが指定団体推薦であり、2015年の設置から多数のOBを輩出できている環境を踏まえ、関連団体や同一所属組織のOB等が相談に乗れるようOBと新入生を事前に繋ぐよう心がけている。これにより入学後に学修を進めるにあたっての不安点を解消するなど、OBがメンターとしての役割を発揮してくれるようになった。

長所・特色については、今回の調書以降、なるべく具体的に長所・特色等についての記載を充実させるよう努めたい。

II 自己点検・評価

1 教育課程・学習成果

(1) 点検・評価項目における現状

1.1 授与する学位ごとに、学位授与方針を定め、公表しているか。

1.1①授与する学位ごとに、学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)を記入してください。

修士課程 修士(学術)

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

<p>修士課程に2年間以上在学し、36単位を修得し、修士論文を執筆し、以下に示す水準に達した学生に対して修士（学術）を授与する。</p> <p>DP1. NPO/NGOや社会的企業、協同組合、労働組合などに求められる社会的役割を認識している。</p> <p>DP2. 連帯社会構築のための具体的政策を構想する研究能力を獲得している。</p> <p>DP3. 実践の場において高度の専門性を発揮しうる能力を獲得している。</p>	
1.1②上記のディプロマ・ポリシーには、授与する学位において学生が修得することが求められる知識、技能、態度等、当該学位にふさわしい学習成果が示されていますか。	はい
1.1③上記のディプロマ・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>法政大学大学院公式 HP</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/gakui_juyo/daigaku_in/</p>	

1.2 授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針を定め、公表しているか。

1.2①授与する学位ごとに、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を記入してください。	
<p>本インスティテュートの教育理念は、各プログラムにおいて連帯社会の構築に求められる専門領域の学習を基軸に据えて、研究を推進し、高度に専門的な知識を備えた実践的な人材を輩出することである。こうした理念を実現するため、以下の方針に沿ったカリキュラムを編成している。</p> <p>①学生全員に対しNPO/NGOや社会的企業、協同組合、労働組合に関する幅広い知識を獲得させるため、それぞれの概論を専門基礎科目として配置する。 また「連帯社会とサードセクター」というオムニバス授業を配置し、それぞれの分野で活躍する専門家から「連帯社会」の実践について学習する機会を設ける。</p> <p>②NPO、協同組合、労働組合のプログラムごとに、より深い知識を獲得させるため選択必修科目を設ける。</p> <p>③各プログラムに関連した選択科目を配置し、学生の志向に応じた履修モデルを提示する。</p> <p>④修士論文の構想、執筆を支援するためプログラム横断的に「研究報告」を年に2回行い、教員全体で集团的に指導する。</p>	
1.2②上記のカリキュラム・ポリシーには、授与する学位において学習成果の達成を可能とするための教育課程の編成（教育課程の体系、教育内容）・実施（教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等）方針が示されていますか。	はい
1.2③上記のカリキュラム・ポリシーを公表していますか。	はい
【根拠資料】	
<p>法政大学大学院公式 HP</p> <p>https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/kyoiku_katei/daigaku_in/</p>	

1.3 教育課程の編成・実施方針に基づき、各学位課程にふさわしい授業科目を開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

1.3①「法政大学大学院学則」第15条（「単位」）に基づいた単位設定を行っていますか。	はい
---	----

1.4 学生の学習を活性化し、効果的に教育を行うための様々な措置を講じているか。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

1.4①学生の履修指導を適切に行っていますか。	はい
1.4②シラバスの内容の適切性と授業内容とシラバスの整合性を確保していますか。	はい
1.4③研究指導計画（研究指導の内容及び方法、年間スケジュール）を书面で作成し、あらかじめ学生が知ることのできる状態にしていますか。	はい
1.4④研究指導計画に基づく研究指導、学位論文指導を行っていますか。	はい
【根拠資料】	
法政大学シラバス（③④については、論文指導Ⅰ・Ⅱとしてシラバス上にも記載）。 法政大学大学院連帯社会インスティテュート公式 HP に「法政大学大学院連帯社会インスティテュート 修士論文の研究指導計画」を掲載。	

1.5 成績評価、単位認定及び学位授与を適切に行っているか。

1.5①「法政大学大学院学則」第20条の2（入学前既修得単位の認定）に基づき、既修得単位などの適切な認定を行っていますか。	はい
1.5②「法政大学大学院学則」第22条（修了要件）、第26条（修了要件）に基づき、修了の要件を明確にし、刊行物、ホームページ等のいずれの方法によっても、予め学生に明示していますか。	はい
1.5③成績評価の客観性、厳格性、公正性、公平性を担保するための措置を講じていますか。	はい
1.5④学位論文審査基準を定め、文章等によって予め学生に明示し公表していますか。	はい
【根拠資料】	
各科目の成績評価については、法政大学シラバスに掲載。 法政大学大学院連帯社会インスティテュート公式 HP に「法政大学大学院連帯社会インスティテュート 修士論文の学位論文審査基準」を掲載。	

1.6 学位授与方針に明示した学生の学習成果を適切に把握及び評価しているか。

1.6①分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標の適切な設定をしていますか。	はい
1.6②分野の特性に応じた学習成果を測定するための指標に基づき学生の学習成果を把握していますか。	はい
1.6③学習成果を可視化していますか。	はい
【根拠資料】	
科目毎に法政大学シラバスに掲載するとともに、③については連帯社会インスティテュート独自のアンケートにおいて学生自身による学習成果の自己評価を設問に入れている。	

1.7 教育課程及びその内容、方法の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。
また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか。

1.7①授業改善アンケート結果を組織的に利用していますか。	はい
1.7②大学評価室による学生調査結果（新入生アンケート・修了生アンケート）を組織的に利用していますか。	はい
【根拠資料】	
授業改善アンケートについては、全学共通ではなく連帯社会インスティテュート独自のものをターム毎に実施し、教務委員会で協議している。②については、大学評価室による結果を運営委員会で共有・協議している。	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

(2) 特色・課題

以下の項目の中で、 <u>インスティテュートとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいもの</u> を選択し、記入をしてください。	
【教育課程・教育内容】【教育方法】【学習成果】それぞれの項目の中で「特色」または「課題」を選択し、内容について記入してください。	
【教育課程・教育内容】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育目標、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーの適切性と連関性の検証 ・学生の能力育成のための、教育課程の編成・実施方針に基づいた教育課程・教育内容の適切な提供 ・コースワーク、リサーチワークを適切に組み合わせた教育の提供 ・専門分野の高度化に対応した教育内容の提供 ・大学院教育のグローバル化推進のための取り組み 	
特色	修士課程
専門分野の高度化に対応した教育内容の提供	
連帯社会インスティテュートでは、労働組合・協同組合・NPO の人材養成という他大学では見られない独自の教育内容を提供している。教育課程・教育内容については、基礎から応用まで、さらに実務系科目も含め、外部非常勤講師やゲストなどの招聘も含め、最新かつ専門性の高い多様な科目を提供している。	
【教育方法】	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等） ・授業がシラバスに沿って行われているかの検証（後シラバスの作成、相互授業参観、アンケート等） 	
特色	修士課程
教育上の目的を達成するための、効果的な授業形態の導入（PBL、アクティブラーニング、オンデマンド授業等）	
社会人大学院生も多く所属するため、オンデマンド授業やハイフレックスの導入を通して学生の履修に困難が生じないよう最善の努力を込めている。また、ZOOMなどのライブオンラインシステムを活用することで、地理的ハードルを越えて、専門性の高いゲスト講師の招聘を可能としている。	
【学習成果】	
<ul style="list-style-type: none"> ・成績評価及び単位認定を行うための制度や学位授与の実施手続き及び体制についての適切な運用 ・学位の水準を保つための取り組み ・学習成果を把握する取り組み ・学習成果を定期的に検証し、その結果をもとにした教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み 	
特色	修士課程
学習成果を定期的に検証し、その結果をもとに教育課程およびその内容、方法の改善・向上に向けた取り組み	
連帯社会インスティテュートでは、科目毎にシラバス準拠性も含む適切な質問項目を配置した履修者対象の独自アンケートを実施し、教務委員会でアンケート結果を共有・協議することで、次年度移行のシラバスや教育内容の改善へと結びつけている。	
その他、上記項目以外でインスティテュートとして「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。	
特色	
労働組合・協同組合・NPO という市民社会の発展に資する人材養成という全国で例をみない構成での大学院教育が大きな特色となる。各プログラムを構成する3教員がそれぞれ	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

れの分野の関連団体とも連携を図るなど、研究と実践との統合も踏まえた独自性の豊かな教育を提供している。

課題

労働組合・協同組合・NPO とともに業界が全国に展開している一方で、卒業には通学を要するため、特に現職をもつ社会人にとっては首都圏以外に教育を提供できないことが大きな課題である。オンライン授業の拡充なども含め、遠隔地に居住・通勤する潜在的学生層に対してリーチできる枠組みを模索している。

2 学生の受け入れ

(1) 点検・評価項目における現状

2.1 学生の受け入れ方針を定め、公表しているか。

2.1①インスティテュートの学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を記入してください。

本インスティテュートは連帯社会の構築に強い意欲を持ち、NPO/NGO や社会的企業、協同組合、労働組合のそれぞれについて幅広い関心を抱く社会人を受け入れる。入学者を選考するために、秋と春に各1回、面接試験を行っている。面接試験では各プログラムにおける学習に必要な基礎知識を確認するとともに、事前に提出された研究計画書に基づいて文章の構成力、研究を進める上での企画力、構想力などを見極める。

2.1②上記のアドミッション・ポリシーには、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーを踏まえた、入学前の学習歴、学力水準、能力等の求める学生像や、入学希望者に求める水準等の判定方法が明確に示されていますか。

はい

2.1③上記のアドミッション・ポリシーを公表していますか。

はい

【根拠資料】

法政大学大学院 HP

https://www.hosei.ac.jp/hosei/daigakugaiyo/rinen/hoshin/ukeire_hoshin/daigaku_in/

2.2 学生の受け入れ方針に基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制を適切に整備し、入学者選抜を公正に実施しているか。

2.2①アドミッション・ポリシーに基づき、学生募集及び入学者選抜の制度や体制をどのように適切に整備していますか。また、入学者選抜をどのように公正に実施していますか。

指定団体推薦制度を設けているため、学生募集にあたり、全学の進学相談会とともに団体向けの説明・相談会を毎年実施している。受験者の能力選抜はもちろん、社会人大学院生として夜間授業に出席するためには職場（所属組織）の理解が重要な位置を占める。受験者だけではなく所属組織に向けた説明会実施は他大学院では稀であろう。連帯社会インスティテュートの選抜は、3プログラム教員の出席する面接試験とともに、事前の論文および研究計画書を課している。論文では、研究能力を査定し、計画書では2年間での修士研究を適切に遂行できるか実現可能性を考査している。

3 教員・教員組織

(1) 点検・評価項目における現状

3.1 大学の理念・目的に基づき、大学として求める教員像や各学部・研究科等の教員組織の編制に関する方針を明示しているか。

3.1①インスティテュートの求める教員像および教員組織の編成方針を記入してください。

連帯社会インスティテュートでは、労働組合・協同組合・NPO の3プログラムに各1名

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

の専任教員を配置している。その他に政治学研究科や公共政策研究科等から専任教員が4名加わり構成されている。プログラム担当教員は各分野における専門知とともに、「連帯社会」をコンセプトとした三者連携に資する能力も求められる。

3.2 教員組織の編制に関する方針に基づき、教育研究活動を展開するため、適切に教員組織を編制しているか。

3.2①インスティテュートの教員組織の編制は、理念・目的、教員組織の編制方針に整合していますか。	はい
3.2②教員組織の規模について、教育研究上必要となる数の専任教員がいますか。	はい
3.2③専任教員の専門性や、主要科目への配置など、教育を実施するうえでどのような体制をとっていますか。	
専任教員の専門性については、各分野の学会等での活動を通し研究遂行能力の点から審査される。主要科目は、労働組合・協同組合・NPOという3領域で基礎から応用までの科目群を配置することで2年間で当該分野への習熟とともに、共通分野を意識した教育を提供している。教務委員会では、特に3プログラムを横断して学生が履修する科目を中心に、定期的に意見交換の機会を設けている。	

3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。

3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。	はい
3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。	はい
【根拠資料】	
特になし	

3.4 教員の資質の向上を図るための方策を組織的かつ多面的に実施し、教員及び教員組織の改善につなげているか。

3.4①インスティテュート内のFD活動は組織的に行われていますか。	はい
3.4②上記項目について【はい】と回答した場合は、2022年度のFD活動の実績（開催日・テーマ・参加人数）を記入してください。	
9月16日に関連教員が集まり、授業アンケートおよび大学評価報告書を素材として主として教育方法や内容の改善に係るFDを実施した。出席者は、中村教授（労働組合プログラム）、伊丹教授（協同組合プログラム）、柏木教授（NPOプログラム）と公共政策研究科の淵元教授の4名。	
3.4③インスティテュート内において研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための方策を講じていますか。	はい
3.4④上記項目で【はい】と回答した場合は、研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化や資質向上を図るための取り組みの実績（開催日・テーマ・参加人数等）について記入してください。	
連帯社会インスティテュートでは、(公社)教育文化協会連帯社会研究交流センターと緊密な連携を図り、6回の連帯社会連続講座を開催した。参加者は各回30～40名程度で安定した参加者を得ている。開催日・テーマ・講演者は以下の通り。	
第1回「アメリカ労働組合運動の再興？ 投票での勝利の法的意味とその先にある長い道のり」 中窪裕也（一橋大学特任教授）【10/1開催】	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

- 第2回「働き方改革について」【11/5開催】
石田光男（同志社大学名誉教授）
- 第3回「文化芸術団体の人材育成の現状と課題」【12/3開催】
井上美葉子（キャリアコンサルタント、京都国際舞台芸術祭 KYOTO EXPERIMENT 事務局）
- 第4回「地域資源を活用した地域課題の解決策の事業化 姫路発！観光・企業・女性の就労などの支援に取り組む女性たち」【1/21開催】
玉田恵美（NPO 法人姫路コンベンションサポート代表理事）
- 第5回「連帯とは何か—世界で語られてきた連帯論」【2/18開催】
馬淵浩二（中央学院大学教授）
- 第6回「互助社会の現状と課題—伝統的な互助慣行から考える—」【3/11開催】
恩田守雄（経済社会学会会長、前・流通経済大学教授）

また、春学期授業「連帯社会とサードセクター」の一部をILO（国際労働機関）駐日事務所および（一社）日本協同組合連携機構の後援により一般参加者に向け計7回にわたりオンライン連続公開講座として提供した。日程・テーマ・講演者・オンライン申込者数は以下の通り。

- 第1回「社会的連帯経済とはなにか」【5/7開催、参加者196名】
古沢広祐（國學院大学客員教授・国際開発学会 SSE 研究部会長）
- 第2回「国際ネットワーク①RIPESS」【5/7開催、参加者191名】
田中滋（アジア太平洋資料センター、RIPESS 社会的連帯経済推進大陸間ネットワーク理事）
- 第3回「途上国開発と社会的連帯経済」【6/4開催、参加者196名】
佐藤寛（JETRO アジア経済研究所上級主任調査研究員、元国際開発学会会長）
- 第4回「国際ネットワーク②GSEF」【6/4開催、参加者191名】
丸山茂樹（社会的連帯経済を推進する会コーディネーター）
- 第5回「国際ネットワーク③SSE 国際フォーラム」【7/2開催、196名】
北島健一（立正大学教授）
- 第6回「ミュニシパリズムの現在」【7/2開催、198名】
岸本聡子（杉並区長、トランスナショナル研究所アムステルダム）
- 第7回「英国の動きと日本への示唆」【7/9開催、199名】
藤井敦史（立教大学教授、社会的企業研究会代表）

4 学生支援

(1) 特色・課題

以下の項目の中で、インスティテュートとして特に「特色」として挙げられるもの、もしくは「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものを選択し、内容について記入をしてください。

【学生支援】

- ・学生の能力に応じた補習教育、補充教育
- ・学生の自主的な学習を促進するための支援
- ・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応
- ・成績不振の学生の状況把握と指導
- ・外国人留学生の修学支援
- ・オンライン教育を行う場合における学生への配慮（相談対応、授業計画の視聴機会の確保等）

特色	修士課程
学生の自主的な学習を促進するための支援	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

各プログラムの論文指導 I・II の授業以外に、各学年春・秋計 2 回の修士研究中間報告会を開催している。ゼミ・プログラムを横断して 1・2 年全員の報告内容が共有される機会となっており、論文指導もこの定期開催の中間報告会をひとつの目安として位置づけている。各学年の学生は、この 4 回のステップが存在することで、それぞれに研究進捗のステージを上げるよう努めるなど、自主的な学習を促進させる効果をもっている。
その他、上記項目以外でインスティテュートとして「特色」として挙げられるもの、または「課題」として今後改善に取り組んでいきたいものがありましたら記入してください。
特色
・学習の継続に困難を抱える学生（留年者、退学希望者等）への対応 平日夜間および土曜に主たる授業科目を編成する社会人大学院としてのカリキュラム上の特色をもっている。これまで、学生の現職における転勤等の理由（キャリアアップとなる海外駐在）により 1 名のみ 2 年間での卒業が困難になった例（帰国後復学を経て卒業）を除き、ほぼ全学生が働きながら 2 年間で修士の学位を取得できている。
課題
・外国人留学生の修学支援 連帯社会インスティテュートでは外国人留学生の進学者は極めて少なく、修学支援も個別対応で足る範囲であった。将来的な外国人留学生の進学者増加も想定し、今後は、制度的拡充について議論・検討しておくよう努めたい。

III 2022 年度中期目標・年度目標達成状況報告書

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、自己点検フォーマットを作成、自己点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 ・科目等履修生から意見や希望を聴取し、正規の院生として入学する割合を高めるとともに、入学後にメリットがでるように検討する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院という性格を踏まえ、修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討を行い、必要と判断されれば、導入する。 ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく各プログラム担当教員とプログラム構成院生によるゼミ（特論演習 I、II、および論文指導 I、II）、研究報告（M1、M2 とも年 2 回）と個別指導の 3 種類の論文指導について、2021 年度に決定した自己点検フォーマット案を試行し、フォーマットを確定させる。
年度目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）の担当教員 3 名（以下、プログラム担当教員）は、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて 2021 年度に自己点検を行った結果を踏まえ、毎年見直しを行うためのフォーマット案を作成する。 ・科目等履修生に関して、履修生から意見や希望を聴取する時期や方法について、教務委員を中心に決定する。 <p>○修士論文</p>

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院という性格を踏まえ、教務委員を中心に、修士論文に加え、リサーチペーパーを認めるかどうか検討するため、他研究科などの実態を把握した資料を作成する。 ・プログラム担当教員は、プログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、フォーマット案を用いた自己点検を行い、検討する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などに基づき、各プログラム担当教員による自己点検のフォーマットが作成されること。 ・科目等履修生に関して、履修生から意見や希望を聴取する時期や方法について検討する教務委員会を開催し、それらが決定、実施の体制が整備されること。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討するため、他研究科の実態などを把握し、メリット・デメリットが整理された資料が作成されること。 ・3プログラム制に基づく各プログラム担当教員は、ゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、自己点検フォーマットが作成されること。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて2021年度に自己点検を行った結果を踏まえ、毎年見直しを行うためのフォーマット案を作成した。次年度移行フォーマットを活用できるよう準備を進めている。 ・科目等履修生に対して、インスティテュート独自のアンケートの対象にし、意見や希望の聴取を実施した。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院という性格を踏まえ、教務委員を中心に、修士論文に加え、リサーチペーパーを認めるかどうか検討する資料を収集し、次年度以降の検討に備えている。 ・プログラム担当教員は、プログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、フォーマット（案）を作成した。次年度以降、公式フォーマットに向けてこれを試行する。
	改善策	－
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き教育方法については学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて検討していく。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握できていないので、把握、検討していく必要があるかどうか、引き続き議論し、必要に応じた措置をとる。 ○修士論文 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、自己点検を行うとともに、他大学院や他法政大学の他研究科の方法なども調査し、必要な見直しを行う。 	
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法については、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて、他の研究科や大学の授業の方法を調査、整理すること。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握、検討していく具体的な方法を議論し、決定すること。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、改めて改善の余地を確認・検討する。 	
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法については、学習効果を上げるためのFD実施に関して、他研究科や大学の授業方法を調査、整理されること。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握するための具体的な方法について決定されること。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、それぞれ維持か変更かを判断し、変更の場合、新たな方法が決定されること。 	
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法について、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて、代表者が大学全体のFD研修等に積極的に参加するとともに、学外の関連情報の収集・分析を進めている。 ・非常勤の教員について、教育方法について把握、検討していく具体的な方法として、アンケートの実施による情報収集を行うこととなった。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、現状の回数・方法の適切性が確認された。
	改善策	—
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】	
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> ・前期の検討を通し、個々の教員が担当している科目については、シラバスにおける到達目標の基準策定が必要と判断された。具体的な検討を経て、到達目標導入に向けた努力を図る。 ・オムニバスの授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進め、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正を行う。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業とともに、院生の単位取得割合を学期後に確認し、割合向上策の策定を進める。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて判断するフォーマット案の策定を試み、論文のレベルアップをはかる。 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> 論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進歩についても判断するプロセス評価のフォーマット案を策定し、導入に務める。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> 個々の教員が担当している科目については、シラバスの「到達目標」を把握する基準案策定に向けた試行を進める。 オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進める。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正を行う。 個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、割合を高める措置の具体的なプラン案を策定する。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> 研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて判断するフォーマット案の策定・実施に関わる指導体制を決定する。 論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進歩についても判断するプロセス評価の手法を検討し、導入に向けた行程表を決定する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> 個々の教員が担当している科目については、シラバスの「到達目標」を把握する基準の必要性が検討され、必要な場合は、導入に向けた行程表が決定されること。 オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を検討するとともに、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正が行われること。 個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、割合を高める措置を検討、次年度以降の導入に向けた道筋が決定されること。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> 研究報告について、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについてフォーマット案の策定が行われること。 論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進歩についても判断するプロセス評価の手法を検討し、導入に向けた試行を前進させること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ○授業科目 <ul style="list-style-type: none"> 個々の教員が担当している科目について、シラバスの「到達目標」を把握する基準案策定に向けた試行を進めた。 オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進める。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、検討した。 個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握した結果、いずれもすべての履修者が単位を取得したことが確認された。 ○修士論文 <ul style="list-style-type: none"> 研究報告について、出席と報告の確認に加え、報告内容のレベル等について各教員が評価・コメントを行い、次回の報告会に向けた改善の方向性が示された。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> 論文については、提出時の評価に加え、2年間の進歩についても判断できるプロセス評価の手法として、次年度以降学生自身が4回ある中間報告時の評価・コメントを一覧できるシートの作成を検討している。
	改善策	—
	評価基準	学生の受け入れ
	中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○入試広報 <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試については、院生を推薦した団体の修了後の満足度の把握から改善までのサイクル整備を試行する。 一般入試については、全学の説明会に加えて、インスティテュート独自の説明会などを実施する。また、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）のさらなる活用・普及策を検討し、予算措置を含め、必要な手段を実施する。 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> 入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の評価基準案を作成し、実施に向けた整備を図る。 留学生の受け入れ拡大に向けた対策として英文パンフの活用を中心に、可能な措置を導入する。 社会人大学院では、OB/OGの推薦が学生募集に大きな影響を与える。このため、OB/OGによる同窓会組織と協力し、潜在的受験生の掘り起こしなど、可能な措置を導入する。
	年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○入試広報 <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試については、連帯社会研究交流センターを通じて、修了後一定期間をへてから修了生および推薦団体に満足度を確認を依頼する。 一般入試については、NPOプログラムを中心に広報案を作成する。また、協同組合プログラムの広報の課題の抽出と実施方法を検討する。インスティテュート独自の説明会や、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の改訂や配布について、予算措置を含め検討する。 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> 入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、2020年度に議論された研究能力、共同で研究するうえでの求められる資質（柔軟性・協調性など）とともに、研究環境の整備の必要性などをベースに、基準の具体化を図る。 留学生の受け入れ拡大に向けて、既存の英文のパンフの活用をはかる具体的方法を決定する。 2020年度にOB/OGと在校生とのつながりを作ることにについては、入学式、修了式後などに同窓会組織の協力を得て交流の機会の設定していくことになったことを踏まえ、その場に潜在的な受験生も参加できる方途を探る。
	達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○入試広報 <ul style="list-style-type: none"> 推薦入試については、修了生および院生を推薦した団体の修了後の満足度を把握し、その回答が整理されること。 一般入試については、NPOプログラムを中心に広報案が作成されること。協同組合プログラムの広報課題の抽出し、課題に対応した広報手段が決定されること。 インスティテュート独自の説明会や、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の作成と配布について検討結果が出され、次年度以降に具体化されるメドがつけられること。 ○その他

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

		<ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の評価基準案が作成されること。 ・留学生の受け入れ拡大に向けて、既存の英文のパンフの活用をはかる方法が決定されること。 ・OB/OGと在校生とのつながりを作ることについては、入学式、修了式後などに交流の機会の設定していくことになったことを踏まえ、その場に潜在的な受験生の参加のあり方について決定されること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<p>○入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試については、連帯社会研究交流センターを通じて、修了後一定期間をへてから修了生および推薦団体に満足度を確認し、冊子にまとめた（『連合大学院6年間の総括』）。 ・一般入試については、NPOプログラムを中心に広報案検討している。また、協同組合プログラムについては、首都圏の主だった生協組織3団体・連合会を訪問し、個別に教育内容や進学制度等の説明を行った。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、2020年度に議論された研究能力、共同で研究するうえでの求められる資質（柔軟性・協調性など）とともに、研究環境の整備の必要性などをベースとして具体的な基準の策定を準備している。 ・留学生の受け入れ拡大に向けて、既存の英文パンフの活用を進めている。 ・OB/OGと在校生とのつながりづくりを促進する一環として、修士論文報告会等の案内やゲストとして授業に招くなど、複数の措置を講じており、適宜意見交換を行うことで、潜在的な受験生の発掘に努めている。
	改善策	－
	評価基準	教員・教員組織
	中期目標	<p>○非常勤の教員の考えのインプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が3名と少ないため、授業において、非常勤の教員への依存度は小さくない。非常勤の教員は、インスティテュートの院生の養成目的を達成するために重要な位置を占めているという認識に立ち、前期に引き続き非常勤の教員の考えをインプットする仕組み（意見交換会など）を検討し、必要な措置を導入する。
	年度目標	<p>○非常勤の教員の考えのインプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020年度にプログラム担当教員の会議を開催し、非常勤の教員の考えを受ける方法について検討し、各プログラム教員がインプットを受けることが確認されたことを受け、教務委員会でインプットを受ける方法を決める。その方法に基づき、各教員は、非常勤の教員からインプットを受け、教務委員会と運営委員会で共有し、次年度以降に具体策を導入するメドをつける。
	達成指標	<p>○非常勤の教員の考えのインプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会でインプットを受ける方法が決定され、その方法に基づき、非常勤の教員からインプットを受け、教務委員会と運営委員会で共有され、次年度以降に具体策を導入するメドがつけられること。
年度	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

末 報 告	理由	<p>○非常勤の教員の考えのインプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2022年度より一部科目再編を行ったこともあり、非常勤講師との意見交換の機会を増加につながった。特に2単位科目から1単位科目に変更になったことで、学生意見も反映しながら、シラバスや内容等の改訂を進められた。
	改善策	－
評価基準		学生支援
中期目標		<p>○授業・論文指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業については、オフィスアワーの周知と活用促進策をはじめとした授業支援システムの改善策を検討し、必要な措置を導入する。論文指導に関しては、主指導ひとりの体制だが、複数の教員による指導の可能性を検討し、必要と判断された場合、その方法について検討、実施する。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援に関連して、院生のニーズ把握を行い、ニーズが高いものについて、導入の可能性を検討し、可能な場合は、導入する。 ・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握などのため、学生とともに、学生支援などに関する話し合いの場を設け、恒常化することを検討、必要な場合、院生会等を設ける。
年度目標		<p>○授業・論文指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業に関する内容のうち、オフィスアワーの周知と活用促進策をはじめとした授業支援システムに対する各教員の取組を共通化できる措置を図れるか検討する。 ・論文指導に関しては、院生にニーズ把握を行う以前に複数の教員による指導体制の確立を模索するとともに、2021年度に実施した副査への事前の草稿のチェックの効果について、その結果を検討し、改善策を検討する。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援に関連して、院生のニーズ把握を行うための方法を決定、実施、ニーズ内容を整理すること。 ・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握を行うための方法を、教務委員が中心になって具体策を検討する。
達成指標		<p>○授業・論文指導</p> <ul style="list-style-type: none"> ・授業について、オフィスアワーの活用策について議論され、一定の結論がえられること。 ・論文指導に関しては、副査へ聞き取りなどを通じて、事前の草稿チェックの効果と課題が抽出され、改善策が提示されること。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援に関連して、教務委員を中心に院生のニーズ把握を行う必要性や方法を検討し、結論をえることで、次年度以降の支援策が改善される道筋がつけられること。 ・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握を行うための方法を教務委員を中心に検討、具体的な方法が決定されること。
年 度 末	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	○授業・論文指導

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

報告		<ul style="list-style-type: none"> ・Hoppii やシラバスへの記載を含め、オフィスアワーを周知している。また、インスティテュート独自の授業アンケートを用い、三教員の授業進行等について相互に情報共有することができている。 ・論文指導に関しては、半期毎の報告会を用いて共同指導体制を確立させている。副査への事前の草稿のチェックを制度的に確立できるよう議論を進めている。 ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・学習支援に関連した院生のニーズ把握として、各指導教員より情報共有を進めることで新しい事態に対応できるよう準備している。 ・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握のための機会を作るよう定期的にプログラム横断的な場を設けるよう心がけた。
	改善策	－
評価基準		社会連携・社会貢献
中期目標		<ul style="list-style-type: none"> ○連帯社会の構築を担う実務家を育成することを通じて、社会に貢献し、社会と連携するという本インスティテュートの設立目的を持続的に果たす。 ○専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPO の研究を進め、研究成果を積極的に外部に発信することによって社会に貢献し、社会と連携することを目指す。
年度目標		<ul style="list-style-type: none"> ○修了生の割合の高率維持 <ul style="list-style-type: none"> ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、各教員は、入学者の卒業割合を高く維持するよう努める。 ○研究成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPO の研究を進め、研究成果をより積極的に外部に発信する方法について検討する。
達成指標		<ul style="list-style-type: none"> ○修了生の割合の高率維持 <ul style="list-style-type: none"> ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、入学者の卒業割合を80%以上に維持されること。 ○研究成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員は、著書・論文・学会発表・講演などの形で複数回、研究成果を外部に発信すること。この研究成果が大学の業績開示のサイトにアップされていること。
年度末報告	教授会執行部による点検・評価	
	自己評価	A
	理由	<ul style="list-style-type: none"> ○修了生の割合の高率維持 <ul style="list-style-type: none"> ・入学者すべてが卒業を予定しており、連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たしている。 ○研究成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPO の研究を進めており、定期的に研究者以外にも目を通す媒体への寄稿・刊行や一般向け講演会なども実施している。
	改善策	－
<p>【重点目標】</p> <p>3プログラム制に基づく各プログラム担当教員は、ゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、自己点検フォーマットが作成されること。</p> <p>【目標を達成するための施策等】</p>		

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

目標達成のため、前年度作成したフォーマット案を運営委員会等、教員間で協議する時間を設けることで再度の検討を進め、自己点検フォーマットを完成させる。

【年度目標達成状況総括】

2022年度目標については、おおむね達成できたと考えている。一方で、本インスティテュートは2015年度に開設された新しい大学院でもあり、この7年間の学生受入を通して新しい課題や改善点、改善目標なども検討している。学生数が小規模であることも幸いしてインスティテュート独自で行う学生アンケートにはほぼ全員が記述式で回答し、学生ニーズも日々可視化できている。進学を希望する学生が持続的に集まり、また修了後の満足や達成感、獲得した知識や技能の職場やこれからのライフステージでの活用など、よりよい教育内容になるよう次年度以降も引き続き改善を進めていきたい。

IV 2023年度中期目標・年度目標

評価基準	教育課程・学習成果【教育課程・教育内容に関すること】
中期目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて、自己点検フォーマットを作成、自己点検を行い、必要に応じて見直しを行う。 ・科目等履修生から意見や希望を聴取し、正規の院生として入学する割合を高めるとともに、入学後にメリットがでるように検討する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院という性格を踏まえ、修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討を行い、必要と判断されれば、導入する。 ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）制に基づく各プログラム担当教員とプログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、2021年度に決定した自己点検フォーマット案を試行し、フォーマットを確定させる。
年度目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム（NPO、労働組合、協同組合）の担当教員3名（以下、プログラム担当教員）は、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などについて2022年度に作成したフォーマット案を用いて、各年度の見直しを十分に行えるものか試行・検証する。 ・科目等履修生に関して、すでに実施している授業アンケート以外にも履修生から意見や希望を聴取する方法がないか、またその時期等についても、教務委員を中心に検討する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会人大学院という性格を踏まえ、教務委員を中心に、修士論文に加え、リサーチペーパーを認めるかどうか検討するため、本学他研究科の実態把握をさらに進め、必要に応じて他大学院についても情報収集を行う。 ・プログラム担当教員は、プログラム構成院生によるゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、昨年度作成したフォーマット案を具体的に試行させ検証する。
達成指標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・3プログラム制に基づく、基礎科目、専門科目、選択必修科目の区分を含む、カリキュラム体系、各科目の配置、シラバスの記載項目などに基

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<p>づき作成した各プログラム担当教員による自己点検フォーマット案を用いて試行・検証を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・科目等履修生に関して、履修生から意見や希望を聴取する時期や方法について検討する教務委員会を開催し、独自実施の授業アンケート以外の方法や時期について検討が行われること。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・修士論文に加えて、リサーチペーパーを認めるかどうか、検討するため、本学他大学院等の事例を収集した資料を整理すること。 ・3プログラム制に基づく各プログラム担当教員が、ゼミ（特論演習Ⅰ、Ⅱ、および論文指導Ⅰ、Ⅱ）、研究報告（M1、M2とも年2回）と個別指導の3種類の論文指導について、自己点検フォーマット案を具体的に試行・検証すること。
評価基準	教育課程・学習成果【教育方法に関すること】
中期目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き教育方法については学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて検討していく。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握できていないので、把握、検討していく必要があるかどうか、引き続き議論し、必要に応じた措置をとる。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、自己点検を行うとともに、他大学院や他法政大学の他研究科の方法なども調査し、必要な見直しを行う。
年度目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法については、学習効果を上げるためのFDなどの取り組みについて、本学他研究科及び必要に応じて他大学の社会人大学院における情報を収集・整理する。 ・非常勤の教員については、教育方法について把握、検討していくため、アンケートを実施等意見聴取を試行する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、改善の余地がないか各プログラム担当教員間で検討の場をもつ。
達成指標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育方法については、学習効果を上げるためのFD実施に関して、収集された本学他研究科等の情報を教員間で共有する。 ・非常勤の教員の教育方法についてアンケート等により意見聴取を実施する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告（M1、M2とも年2回）の実施回数や方法、論文研究指導の実施方法、論文の審査体制と評価方法などについて、それぞれ維持か変更か、改善の余地について判断する。
評価基準	教育課程・学習成果【学習成果に関すること】
中期目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前期の検討を通し、個々の教員が担当している科目については、シラバスにおける到達目標の基準策定が必要と判断された。具体的な検討を経て、到達目標導入に向けた努力を図る。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・オムニバスの授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を進め、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、見直しを行い、必要な場合は修正を行う。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、院生の単位取得割合を学期後に確認し、割合向上策の策定を進める。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて判断するフォーマット案の策定を試み、論文のレベルアップをはかる。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の進歩についても判断するプロセス評価のフォーマット案を策定し、導入に務める。
年度目標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が担当している科目については、シラバスの「到達目標」に対しカリキュラムとの整合性の観点から基準案策定に向けた検討を進める。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、各担当科目同様にカリキュラムとの整合性の観点から検討を進める。また、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員間で合意形成の場をもつ。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、向上させるための具体的なプラン案を策定する。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告について、出席と報告の確認だけではなく、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて教員間で意見交換の場をもち、改善のPDCAサイクルを回せるようにする。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、各学生が2年間でどのように成長したのか、プロセス評価を可能とする手法を検討し、導入計画策定に結びつける。
達成指標	<p>○授業科目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個々の教員が担当している科目とカリキュラムとの整合性について、教員間での議論の場をもつこと。 ・オムニバス授業（連帯社会とサードセクター）についても、同様の措置を検討するとともに、シラバスの「成績評価の方法と基準」について、科目構成教員の間で合意形成の場をもつこと。 ・個々の教員の担当科目、オムニバス授業ともに、履修した院生が単位を取得した割合を把握し、向上を図る措置について検討した上で、次年度以降の導入に向けた道筋が決定されること。 <p>○修士論文</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究報告について、報告内容のレベル基準や指標、その後に改善がなされた程度などについて意見交換の場を定期的にもてる工程計画を検討すること。 ・論文については、提出時の評価だけではなく、2年間の成長を判断するプロセス評価の手法と導入計画案を検討すること。
評価基準	学生の受け入れ
中期目標	<p>○入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試については、院生を推薦した団体の修了後の満足度の把握から改善までのサイクル整備を試行する。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	<ul style="list-style-type: none"> ・一般入試については、全学の説明会に加えて、インスティテュート独自の説明会などを実施する。また、ウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）のさらなる活用・普及策を検討し、予算措置を含め、必要な手段を実施する。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の評価基準案を作成し、実施に向けた整備を図る。 ・留学生の受け入れ拡大に向けた対策として英文パンフの活用を中心に、可能な措置を導入する。 ・社会人大学院では、OB/OGの推薦が学生募集に大きな影響を与える。このため、OB/OGによる同窓会組織と協力し、潜在的受験生の掘り起こしなど、可能な措置を導入する。
年度目標	<p>○入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試については、社会人学生の推薦団体を対象とした説明会・相談会の実施と既卒者および所属団体に対する就学時の満足度等についての意見を聴取する。 ・一般入試については、NPOプログラムを中心に他大学院との差別化を図れる広報案を検討する。インスティテュート独自のウェブサイトの充実や広報マテリアル（パンフなど）の改訂や配布について、予算措置を含め検討する。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質的水準の確保に向けた口述試験の評価基準について、受験時の論文・計画書や学生のポテンシャルを査定できる相対評価指標案を検討する。 ・留学生を受け入れる環境として十分であるのかを検討する機会を設け、改善策を検討する。 ・OB/OGと在校生がつながる機会を各年度計画できるように検討するとともに、推薦団体等での広報のあり方について現状を確認し、潜在的受験生の掘り起こしの余地について議論する。
達成指標	<p>○入試広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・推薦入試については、修了生および院生を推薦した団体との交流を深め、既卒者との対話の機会を設ける。 ・一般入試については、NPOプログラムを中心に本インスティテュートの特色を具体的に集約すること。 ・インスティテュート独自のウェブサイト活用、および、広報マテリアル（パンフなど）の作成にかかる予算等について具体的な計画案を検討すること。 <p>○その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入学者の質的水準の確保に向け、選抜における口頭試問の相対評価での基準案が作成されること。 ・留学生の学習環境として追加的に必要とされる措置等について議論し、具体的な改善策を検討する。 ・OB/OGと在校生とがつながれる機会を定期的に設けられるよう、既卒者への連絡システムの整備を図る会議を開催する。推薦団体にコンタクトをとり、団体内での広報のあり方について確認する。
評価基準	教員・教員組織
中期目標	<p>○非常勤の教員の考えのインプット</p> <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が3名と少ないため、授業において、非常勤の教員への依存度は小さくない。非常勤の教員は、インスティテュートの院生の養成目的

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

	を達成するために重要な位置を占めているという認識に立ち、前期に引き続き非常勤の教員の考えをインプットする仕組み（意見交換会など）を検討し、必要な措置を導入する。
年度目標	○非常勤の教員の考えのインプット ・各プログラム担当教員が窓口となる非常勤教員との間での意見交換を行うとともに、改善点や要望などを集約し、教務委員会での議論を通して共有を図る。各教員は、この議論を経て非常勤教員に次年度以降の方向性を伝えるとともに、翌年度以降、このプロセスのシステム化に向けた試行を進める。
達成指標	○非常勤の教員の考えのインプット ・非常勤教員と窓口教員との意見交換を経て、教務委員会で意見の集約と方針案の確定に向けた議論を進め、次年度以降に制度化へのメドをつけること。
評価基準	学生支援
中期目標	○授業・論文指導 ・授業については、オフィスアワーの周知と活用促進策をはじめとした授業支援システムの改善策を検討し、必要な措置を導入する。論文指導に関しては、主指導ひとりの体制だが、複数の教員による指導の可能性を検討し、必要と判断された場合、その方法について検討、実施する。 ○その他 ・学習支援に関連して、院生のニーズ把握を行い、ニーズが高いものについて、導入の可能性を検討し、可能な場合は、導入する。 ・院生間のコミュニケーションや連携の促進や共通のニーズの把握などのため、学生とともに、学生支援などに関する話し合いの場を設け、恒常化することを検討、必要な場合、院生会等を設ける。
年度目標	○授業・論文指導 ・授業について、オフィスアワーの周知とともに、夜間中心の大学院であるという特殊性を前提とした活用促進策について検討を進める。 ・論文指導に関しては、主指導教員による柔軟な指導の展開とともに、他教員や副査の教員からのコメントを得られる機会を制度的に充当できるよう検討を進める。 ○その他 ・学習支援に関連して、具体的な院生のニーズを集約し、改善策を検討する。 ・院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行うため、IT活用の余地を検討する。
達成指標	○授業・論文指導 ・授業について、夜間中心の大学院であるという特殊性を加味したオフィスアワーの活用策について教務委員会で議論され、一定の結論が得られること。 ・論文指導に関しては、教員間で指導経過を共有する機会を設け、第三者的なコメントを与えられる環境構築に結び付けられるよう試行を進める。 ○その他 ・学習支援に関連して、既卒者を中心に過去の院生から示されたニーズを教務委員会にて整理・検討し、次年度以降の改善策について一定の結論を出す。 ・院生間のコミュニケーションや連携促進、共通ニーズの把握を行う上で有効性の高いIT活用のための道筋をつける。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

評価基準	社会貢献・社会連携
中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ○連帯社会の構築を担う実務家を育成することを通じて、社会に貢献し、社会と連携するという本インスティテュートの設立目的を持続的に果たす。 ○専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPOの研究を進め、研究成果を積極的に外部に発信することによって社会に貢献し、社会と連携することを目指す。
年度目標	<ul style="list-style-type: none"> ○修了生の割合の高率維持 <ul style="list-style-type: none"> ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、各教員は、引き続き入学者の卒業割合を高く維持するよう努める。 ○研究成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が連帯社会を構成する労働組合、協同組合、NPOの研究を進め、研究成果をより積極的に外部に発信するため、独自サイトの活用等について検討する。
達成指標	<ul style="list-style-type: none"> ○修了生の割合の高率維持 <ul style="list-style-type: none"> ・連帯社会の構築を担う実務家を育成するという設立目的を持続的に果たすため、入学者の卒業割合 80%以上という現状を維持する。 ○研究成果の発信 <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員は、著書・論文・学会発表・講演などの形で複数回、研究成果を外部に発信すること。この研究成果へのアクセスを容易にする手段を検討すること。
<p>【重点目標】 授業については、オフィスアワーの周知とともに、夜間中心の大学院であるという特殊性を前提とした活用促進策について検討を進める。</p> <p>【目標を達成するための施策等】 授業について、夜間中心の大学院であるという特殊性を加味したオフィスアワーの活用策について教務委員会で議論され、一定の結論が得られること。</p>	

【大学評価総評】

「連帯社会インスティテュート」は、他大学では見られない労働組合、協同組合、NPOという連帯社会の構築、市民社会の発展に資する人材の養成を目的とした教育課程と教育内容を提供するために、各領域を専攻する教員による講義（コースワーク）と論文指導（リサーチワーク）に加え、様々な取り組みや検討が進められている点は高く評価できる。

2022年度中期目標・年度目標・達成指標の教育課程・学習成果については、2022年度の目標は達成されており、年度末報告を踏まえて2023年度の目標が立てられており、PDCAサイクルを回していることが確認できる。達成指標についても、年度目標を実現するための仕組みや方法を含めて具体的に明記するとさらに良いだろう。

また、教育課程・学習成果における課題に関しては、労働組合・協同組合・NPOの各業界が全国に展開している一方で、卒業には通学を要するため、現職の社会人にとっては首都圏でしか教育を提供できないという課題は、教育方法の特色としているオンデマンドやハイフレックス形式の授業を導入・拡充することで、一定程度、クリアされていくようにも見える。もしも、授業形式や大学院生側の勤務時間などが原因でオンラインであっても解決できない、あるいはオンラインの実施が不可能な問題があるならば、具体的内容を明記してPDCAを回し改善につなげて行くことを期待したい。

なお、教員募集、採用、昇任等に関して「根拠資料なし」と自己点検評価シートで回答していた点については、政治学研究科、公共政策研究科の規程を準用していることをインタビューで確認した。

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。

【法令要件やその他の基礎的な要件の充足状況の確認】

2023年度自己点検・評価シートに記載された Ⅱ自己点検・評価（1）点検・評価項目における現状を 確認	法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない箇所がある
＜法令要件やその他の基礎的な要件が充足していない項目＞	
<ul style="list-style-type: none"> ・3.3 教員の募集、採用、昇任等を適切に行っているか。の根拠資料が特になしとなっている。 3.3①教員の募集、採用、昇任等の手続きや運用に関する規程は整備されていますか。 3.3②上記の規定は、公正性、適切性が担保されるよう適切に運用されていますか。 	

※ 回答欄「はい・いいえ」は法令要件やその他の基礎的な要件の充足を点検している。